

In April 2022, Osaka City University and Osaka Prefecture University merge to Osaka Metropolitan University

Title	インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査
Author	岡本, 正明 / 砂原, 庸介 / 籠谷, 和弘 / プラスティアワン, ワフユ / 永井, 史男
Citation	大阪市立大学法学雑誌. 60 卷 2 号, p.779-740.
Issue Date	2014-01
ISSN	0441-0351
Type	Research Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学法学会
Description	大阪市立大学法学部創立六〇周年記念号 (上)
DOI	10.24544/ocu.20180117-051

Placed on: Osaka City University

Osaka Metropolitan University

インドネシア地方自治体エリート サーヴェイ調査

岡 本 正 明
砂 原 庸 介
籠 谷 和 弘
ワフユ・プラスチックワン
永 井 史 男

目 次

調査の概要
調査結果の概要
インタビューの評価
付録：質問票

調査の概要

本稿は、独立行政法人日本学術振興会より交付を受けた科学研究費補助金による「東南アジアにおける地方自治サーヴェイ調査——タイ、インドネシア、フィリピンの比較」（研究代表者：永井史男，基盤研究（A），課題番号：21252003）の一環として行われた、インドネシア・ジャワ島の地方自治体を対象としたエリートサーヴェイ調査の内容と結果について報告するものである。本研究は、タイ・フィリピン・インドネシアの3カ国において、地方政府がどのような自律性を持ち、それが地方政府のパフォーマンスの質にどのような影響を与えているかを検討することを目的としたものである。そのため、インドネシアのみならず、フィリピン・タイにおいても同様のエリートサーヴェイ調査を企画・実施しており、今後はそれらの調査を統合したかたちで分析を進めることを目指しているが、本稿ではそのうちインドネシアで実施された調査の結果について取り上げる。

本調査の実施にあたっては、科学研究費補助金の交付を受けた2009年から、順次準備

インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査（岡本・砂原・籠谷・ワフユ・永井）

が進められた。研究プロジェクトの初期には、2006年に永井を中心に実施したタイでの先行的な地方自治体エリートサーヴェイの結果を踏まえて、全研究メンバーで調査の問題意識や質問票の作成に当たったの注意点を共有するための討議を行った。その上で、タイ・フィリピン・インドネシアのそれぞれを対象とする研究者ごとに分担して質問票の作成を行い、質問票案を実際に携えて、それぞれの国でプレテストを実施した。インドネシアについては、2010年1月はじめに西ジャワ州、バンテン州内の県・市、2011年3月に北スラウェシ州の県・市を訪問して質問票案を試行しただけでなく、実査を行う調査機関（Lembaga Survei Indonesia: LSI）の担当者や大学の研究者、内務省の高官と質問票の内容について意見交換を行い、質問票を確定する作業を進めた。

当初インドネシアでは、地方自治体において選挙で選ばれる首長とそれを補佐する最上位の官僚である官房長（regional secretary: sekda）を対象としたサーヴェイ調査を企画していた。インドネシアではこのようなサーヴェイ調査は一般的に行われておらず、郵送法によるよりも、直接面会してインタビューによって調査を行うことが望ましいと考えられていた。しかし、質問票を確定する作業を通じて、対象者のうち首長とコンタクトを取るのが難しく、費用や時間の面で現実的ではないことが徐々に明らかになってきた。さらに、極めて多数の島嶼からなるインドネシアにおいて、仮に標本を抽出して調査を実施するとしても、移動等にかかる費用が大きなものとなり、調査対象を限定することが求められた。

このような制約から、本調査では、その主対象を首都ジャカルタからのアクセスが相対的に容易なジャワ島に存在する112の県・市の官房長に限定することとして（ジャワ島の地方自治体のうち、県・市が自治体ではないジャカルタ特別州は除外している）、2011年11月からインタビューによる実査を開始した。なお、首長への調査についても用意した費用から可能な限り追求することを目指し、インドネシア全ての自治体の首長について簡便な郵送法による質問紙調査を試みた。しかし、実査機関からの度重なる要請にもかかわらず、首長からの回答は1割程度しか回収することができず、困難が大きいという当初の予想を裏付ける結果に終わった。

官房長を対象とした調査の回収率は、次の表 - 1 のとおりである。LSI の努力もあり、調査対象となったジャワ島の112の地方自治体のうち、92%にあたる103自治体の官房長から調査票を回収することができた。回収できなかった県・市があるのは、その自治体で首長選がまもなく開催される予定であったり、首長選のさなかであり官房長が質問票の政治的利用を恐れた可能性が高い。また、上司である首長からの許可を得ることができないことを理由とした官房長もあり、本調査のように政治・行政に関わる質問

資 料

と回答には政治的な機微が存在したことが伺える。もちろん、回答を了承した官房長においても一定の留保を望むものも存在したが、92%という予想以上に高い回収率であった。その理由の一つは、LSI がかなり入念に事前準備をしたことによる。官房長への直接インタビュー形式の調査であることから、事前に研修を受けた修士号以上の学位を持つか、調査地区の地方政治に詳しい調査員15人が調査を担当することになった。

地 域	自治体数	調査結果	
		回答自治体	回 収 率
バンテン州	8	7	87.5
西ジャワ州	26	26	100.0
中部ジャワ州	35	35	100.0
ジョグジャカルタ特別州	5	5	100.0
東ジャワ州	38	30	78.9
合 計	112	103	92.0

調査結果の概要

- 1 フェイス項目

本調査では、多くの調査と同様に、回答した官房長の年齢や家族構成等について質問を行っている。まず年齢については、回答者の8割以上が50代であり、官房長という高位の役職につくためには、官僚として一定の経験が要求されていることがわかる。それは、官房長になる前の仕事にも現れており、8割以上が県・市の公務員出身者であり、教育局局長、官房補佐、地域開発企画庁長官といった特定のポスト名を答えて「その他」に分類された5人もすべて県・市の公務員である。なお、クロス表によって確認したところ、相対的に若い40代の官房長もそのほとんど（15人中13人）が県・市の公務員出身者であり、地元での官僚経験が官房長にとって重要であることが示唆されている。

インドネシアでは非常に重要な意味をもつ信仰については、回答者全員がイスラームであった。これは、対象をジャワ島の地方自治体に限定したことによって発生した、本調査における重要なバイアスであると考えられる。ジャワ島以外の島々の一部の自治体ではキリスト教徒がマジョリティである地域もあるが、ジャワ島ではムスリムが圧倒的多数を占めているからである。インドネシア全土で考えてもムスリムが87%に達するとはいえ、本調査の結果をインドネシア全体のものとして考えるよりは、やはりジャワ島

インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査（岡本・砂原・籠谷・ワフユ・永井）

の地方自治体の特徴をつかむものとして捉える方が妥当ということであろう。

官房長の学歴については、最も多いのが修士卒業者であり、全体の4分の3を占めている。日本の地方自治体では一般的には大学卒の公務員が多いことを考えると、インドネシア地方自治体幹部の高学歴化は非常に進んでいると考えられる。ただし、修士卒業後に地方公務員になったというより、公務員をしながら修士号を取得した場合が大半であると考えられる。公務員の昇進にあたっては学歴も重要だからである。大学時代に何らかの組織に所属していたと答えた官房長は全体の約6割であり、イスラーム学生連盟（HMI）所属者が約3割、インドネシア国民学生運動（GMNI）参加者が2割強である。HMIからは、スハルト体制時代の頃から中央、地方を問わず官僚や政治家を輩出しており、このHMIネットワークは政官界をつないでいる。GMNIは、イスラームを軸とするHMIと違ってインドネシア民族主義を軸とする学生組織であり、中ジャワ州や東ジャワ州で影響力を持っている。

官房長がいつ公務員になったかという質問に対しては、1970年代から公務員になっている官房長が全体の2割程度であり、長い人では公務員として40年の経験を積んでいる。他方、官房長としては長い人で10年程度であり、多くの官房長が4年以内に変わっている。これには、首長公選による地方自治体レベルでの政権交代の影響があるかもしれない。当然ながら高齢の官房長ほど早い時期から公務員になっている傾向があるが、最も早い官房長でも公務員として20年程度のキャリアを積んだ上で官房長に就任しており、経験が重要なポストであることが窺える。

最後に、官房長が官僚や政治家の係累をもつかどうかについて質問を行った。回答を見ると、特に県・市政府を中心に政府高官の親族がいることが分かる。それに対して、政治家の親族はほとんど存在しない。さらに興味深いことに、官僚の親族に対してはそのつながりを高く評価する官房長がいるものの、政治家については否定的な評価しか下されていない。このような結果からは、首長のような政治家と、官房長のようにトップに近づく官僚では、今のところ、それぞれに異なる親族ネットワークの中にいることが推定される。

1. 現在、何歳ですか。

	度数	割合
41-45	2	1.9
46-50	13	12.6

資 料

51-55	59	57.3
56-60	29	28.2

2. 信仰する宗教は何ですか？

	度数	割合
イスラーム	103	100
プロテスタント	0	0
カトリック	0	0
ヒンドゥー	0	0
仏教	0	0
儒教	0	0
その他	0	0

3. 官房長になる前の仕事は何ですか？

	度数	割合
1. 中クラス以上の実業家	0	0.0
2. 民間企業の社長，マネージャーその他の幹部職	0	0.0
3. 小規模の実業家	0	0.0
4. 中央政府の公務員	7	6.8
5. 州政府の公務員	4	3.9
6. 県・市の公務員	87	84.5
7. 警察・軍人	0	0.0
8. 党本部の幹部	0	0.0
9. 党の地方支部幹部	0	0.0
10. NGO，大衆組織の活動家	0	0.0
11. ジャーナリスト	0	0.0
12. 農民	0	0.0
13. 貿易商	0	0.0
14. 主婦	0	0.0
15. その他	5	4.9

4. は自由回答のため省略

インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査（岡本・砂原・籠谷・ワフユ・永井）

5. 最終学歴をお知らせください。

	度数	割合
1. 高卒が高卒相当	0	0.0
2. 短大卒・専門学校卒	0	0.0
3. 大学中退	2	1.9
4. 大卒	19	18.4
5. 修士卒	78	75.7
6. 博士卒	4	3.9
7. その他	0	0.0

6. 大学時代、何らかの組織に所属していましたか。

	度数	割合
1. はい	59	57.3
2. いいえ	40	38.8
無回答（対象外）	4	3.9

7. 「はい」とお答えの方は、所属していた組織の名前を教えてください。

	度数	割合
1. HMI（イスラーム学生連盟）	17	28.8
2. GMNI（インドネシア国民学生運動）	14	23.7
3. KAMMI（インドネシア・ムスリム学生活動連盟）	0	0.0
4. PMII（インドネシア・イスラーム学生運動）	3	5.1
5. GMKI（インドネシア・プロテスタント学生運動）	0	0.0
6. IMM（ムハマディア学生連合）	1	1.7
7. PMKRI（インドネシア共和国カトリック学生連盟）	0	0.0
8. PII（インドネシア・イスラーム学生組織）	3	5.1
9. IPNU（ナフダトゥール・ウラマー学生連合）	0	0.0
10. 同郷大学生が作る組織	4	6.8
11. その他	16	27.1
無回答	1	1.7
	59	

資 料

8. 何年に公務員になりましたか？

	度数	割合
～ 1975	1	1.0
1976～1980	21	20.4
1981～1985	52	50.5
1986～1990	29	28.2

9. 官房長になってどのくらい経ちますか？（何年に官房長になりましたか？）

	度数	割合
2003	3	2.9
2004	2	1.9
2005	3	2.9
2006	3	2.9
2007	5	4.9
2008	8	7.8
2009	21	20.4
2010	19	18.4
2011	39	37.9

10. 家族（妻・夫，子，両親，義理の両親，祖父母，義理の祖父母）の中に政府高官になった人はいますか？

	度数	割合
1. はい	35	34.0
2. いいえ	67	65.0
無回答	1	1.0

インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査（岡本・砂原・籠谷・ワフユ・永井）

11. 家族に政府高官がいる場合、どこの公務員なのか、また、現役の公務員は何名いるのかお知らせ下さい。

	1. 中央政府高官	2. 州政府高官	3. 県・市政府高官
1人	6	4	18
2人	0	1	5
3人	1	0	2
4人	0	0	1
5人	0	0	2

12. 政府高官の彼らは、官房長として任務を遂行する際に、大いに役に立ちますか、それなりに役に立ちますか、あまり役に立ちませんか、役に立ちませんか。

	度数	割合
1. 大いに役に立つ	10	28.6
2. それなりに役に立つ	0	0.0
3. あまり役に立たない	10	28.6
4. 役に立たない	15	42.9
合計	35	

13. 家族（夫・妻、子供、両親、義理の両親、祖父母、義理の祖父母）の中に政治家（国会議員、州議会議員、県・市議会議員、党本部幹部、党州支部幹部、党県・市支部幹部、省庁特別スタッフ、議会特別スタッフ）はいますか。

	度数	割合
1. はい	5	4.9
2. いいえ	97	94.2
無回答	1	1.0

14. 家族に政治家（国会議員、州議会議員、県・市議会議員、党本部幹部、党州支部幹部、党県・市支部幹部、省庁特別スタッフ、議会特別スタッフ）がいる場合、どのレベルの政治家なのか、また現役の政治家は何名いるのかお知らせ下さい。

	1. 国政レベルの政治家	2. 州レベルの政治家	3. 県・市レベルの政治家
1人	1	2	3
2人	0	0	0

15. 政治家の彼らは、官房長として任務を遂行する際に、大いに役に立ちますか、それなりに役に立ちますか、あまり役に立ちませんか、役に立ちませんか。

	度数	割合
1. 大いに役に立つ	0	0
2. それなりに役に立つ	0	0
3. あまり役に立たない	0	0
4. 役に立たない	5	100

- 2 官房長から見た地方政府の運営スタイル

官房長個人の属性についての質問に続いて、官房長から見た、首長の地方政府運営のスタイルについて質問を行った。

まず、首長がどのようにプロジェクトの実施場所を選定するかについて、一部のテクノクラートや政治エリートのみを集めた特別チームを作る方法と、多くの人を巻き込む方法のどちらに近いかを聞いている。回答のうち、首長が特別チームを作ることが多いとした官房長は全体の25%程度であり、多くの首長が多様な参加を愛好していることが明らかになっている。さらに、地方議会と地域住民との間でプロジェクト実施場所を巡る対立がおきたとき、どちらの要望を優先するかを尋ねたが、これについてもほとんどの首長が地方議会ではなく地域住民の要望を重視するということであった。

多くの住民を巻き込み、地方議会よりも地域住民を優先するという回答は、建前を表明したものに過ぎないという見方もできるだろう。質問はあくまでも認識について問うものであり、実際の事業決定や紛争においてどのような判断をしているかはこれだけではわからないからだ。しかし仮に建前であったとしても、そのような回答をする必要があると官房長が認識していることを示している。その背景には、インドネシアの地方自治体首長が公選となり、多くの住民の評価にさらされており、また、民主化に伴ってグッド・ガバナンスの一環として住民参加の重要性が声高に主張されることで、官房長ともなればその必要性を不可避的に認識しているからだと考えられる。

なお、一点質問紙について付け加えるべきであった質問として、首長についての認識とは別に、官僚である官房長がどのように認識しているかということがあった。首長の認識について問う質問と大きくは変わらない回答がもたらされるかもしれないが、(官僚から見た)政治家の認識と官僚の認識の異同については確認しておきたいところであった。

インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査（岡本・砂原・籠谷・ワフユ・永井）

次に、官房長の目から首長が新しい開発プログラムを企画するときに、誰がキーパーソンになるかを知るために、アイデアの入力を受ける相手を聞いている。回答を見ると、官房長や地域開発庁長官、局長といった官僚との話し合いが多くなっているのに対して、地方議員をはじめとした政治家とのやりとりが多くないことがわかる。このうち、副県知事・副市長といった副首長との話し合いは、官僚と政治家の中間に位置するようになっている。これはもう少し分析が必要であるが、副首長が他政党から推薦されている場合、やりとりが減っている可能性が高い。殆どの場合、次期首長選を現職首長が目指す場合、現職副首長と組むことがないことから分かるように、現職副首長は任期中に政治的なライバルとなってしまっていることを考えると、官僚と比べて「稀に」や「一度もない」といった回答が目立つことも自然なものとして理解することができるだろう。

16. あなたの目から見て、県知事・市長のプロジェクトの実施場所選定の方法はどのようなものですか？

	度数	割合
1. 県知事・市長は常に特別チームを作り、多くの人に関与させたことはない。	9	8.7
2. 県知事・市長は特別チームを作ることが多く、多くの人を関与させることは稀である。	19	18.4
3. 県知事・市長は多くの人を関与させることが多く、特別チームを作ることは稀である。	31	30.1
4. 県知事・市長は常に多くの人を関与させ、特別チームを作ったことはない。	40	38.8
無回答	4	3.9

17. あなたの目から見て、地方議会と地域住民との間でプロジェクト実施場所をめぐる対立が起きた時、県知事・市長はどういった対応をしますか。

	度数	割合
1. 県知事・市長は常に地方議会議員の要望に沿って場所を選定する。	1	1.0
2. 県知事・市長は地方議会議員の要望に沿って場所を選定することのほうが多い。	5	4.9
3. 県知事・市長は地域住民の要望に沿って場所を選定することのほうが多い。	62	60.2

資 料

4. 県知事・市長は常に地域住民の要望に沿って場所を選定する。	32	31.1
無回答	3	2.9

18-29. 官房長としてのあなたの目から見て、県知事・市長が新しい開発プログラムについてのアイデアを考えると、この一年間、次の高官やグループと常に話し合いをしてきましたか、よく話し合いをしてきましたか、稀にしか話し合いをしてきませんでしたか、全く話し合いをしてきませんでしたか。(上段：度数，下段：割合)

	常に	よく	稀に	一度もない	無回答
18. 副県知事・市長	41 39.8	43 41.7	10 9.7	7 6.8	2 1.9
19. 官房長	69 67.0	34 33.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20. 地域開発庁長官	65 63.1	37 35.9	1 1.0	0 0.0	0 0.0
21. 局長	46 44.7	53 51.5	4 3.9	0 0.0	0 0.0
22. 国会議員	2 1.9	16 15.5	62 60.2	20 19.4	3 2.9
23. 自らの県・市の地方議会議員	31 30.1	48 46.6	19 18.4	3 2.9	2 1.9
24. その他の政治家 (党幹部など)	5 4.9	23 22.3	49 47.6	21 20.4	5 4.9
25. 個人的に信頼出来る人物(妻・夫， 家族，親友など)	8 7.8	22 21.4	26 25.2	39 37.9	8 7.8
26. 地方名望家(宗教指導者，NGO/ 大衆組織活動家，知識人)	9 8.7	64 62.1	27 26.2	2 1.9	1 1.0
27. ドナー	1 1.0	14 13.6	51 49.5	30 29.1	7 6.8
28. 実業家・実業家連合(商工会議所， 土建業者連合など)	7 6.8	52 50.5	36 35.0	4 3.9	4 3.9
29. その他	3 2.9	9 8.7	5 4.9	4 3.9	82 79.6

- 3 官僚機構整備

続いては、地方自治体における官僚機構整備について、官房長が政治家や中央政府の介入をどのように考えているかを聞いた。まず人事面での政治家の介入については、地方自治体の局長や庁長官を決める上で、政治家による支持はそれほど重要ではないという結果であった。これは、官房長自身が基本的に長期間務め上げた官僚出身であることも含めて、インドネシア・ジャワ島の地方自治体では官僚機構が強い自律性を持っていることによると考えられる。

他方で、中央政府からの介入については肯定的な見方が多く、特に地方自治体高官人事の基準を厳しくすることに対する賛成が多い。中央政府が人事の基準や官僚機構に対して介入するということは、地方自治体レベルでの政治的な裁量を減らすことを意味する。官僚にとって、地方政治家が官僚機構に介入することを防ぎ、その自律性を高める効果が期待されていると考えられる。

地方自治体による公務員の研修については、年に数回程度行われるというのが通常であるが、少なくない自治体で週に1回以上という高い頻度で研修が実施されている。ここまでの回答を踏まえれば、政治家の介入が比較的少ない中で、住民と直接向き合う公務員の能力を高めることで、自律的な官僚機構を構築しようとする自治体が少なくないことが推測される。

30. あなたからみて、局長や庁長官を決める上で、政治家の支持はかなり重要ですか、重要ですか、あまり重要ではありませんか、それとも重要ではありませんか。

	度数	割合
1. かなり重要	1	1.0
2. 重要	16	15.5
3. あまり重要ではない	41	39.8
4. 重要ではない	44	42.7
無回答	1	1.0

31. あなたは、中央政府が官房長や局長、庁長官などの高官人事の基準を厳しくすることに大いに賛成しますか、賛成しますか、あまり賛成しませんか、全く賛成しませんか。

	度数	割合
1. 大いに賛成	17	16.5

資 料

2. 賛成	68	66.0
3. あまり賛成しない	16	15.5
4. 全く賛成しない	2	1.9

32. あなたは、中央政府が自治体の機構整備について指示を出すことに大いに賛成しますか、賛成しますか、あまり賛成しませんか、全く賛成しませんか。

	度数	割合
1. 大いに賛成	4	3.9
2. 賛成	59	57.3
3. あまり賛成しない	35	34.0
4. 全く賛成しない	4	3.9
無回答	1	1.0

33. あなたの県・市政府では、この一年間に自治体予算でグッド・ガバナンスなどの研修を地方公務員にどのぐらいの頻度で行なっていますか。(例：計画、透明性、説明責任、住民参加の研修)(注：セミナーは研修とはみなさない)

	度数	割合
1. 週に一回以上	4	3.9
2. 週に一回	4	3.9
3. 一ヶ月に一度か二度	15	14.6
4. 年に数回	77	74.8
5. 実施せず	1	1.0
無回答	2	1.9

- 4 政策の力点と成果

地方自治体としてどのような政策分野に高い優先順位をおいているかという質問について、優先順位が高いという回答があったのは、教育と公衆衛生という分野であった。この二つは、言うまでもなく福祉国家を考える際に最も重要となる政策分野であり、それが地方自治体の最も重要な関心になっているということは、インドネシアの地方自治体が単純に地域住民のための開発政策を行うのではなく（それでも農業政策や公共事業

インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査（岡本・砂原・籠谷・ワフユ・永井）

は公衆衛生・教育につぐ関心となっているが）、福祉国家建設のための重要な一機関として機能していることを意味すると考えられる。そして、これは中央政府の意図するところでもある。

地方自治体が、公衆衛生や教育に注力するということは、これらの政策で優れた成果を上げている地方自治体が住民から高く評価されているからだろう。相対的に人口構成が若いことが、公衆衛生や教育に対するコストの大きさよりも、そのベネフィットの方が重要視されている理由である。今後10年以上は人口ボーナスの恩恵を受けることが確実であるが、一世代を経て高齢化が始まると、現在の日本と同じように、公衆衛生や教育についてのコストの大きさが問題となる可能性もある。

地方自治体が特に高い優先順位をおいている公衆衛生・教育・インフラ整備の分野と、地方自治体への包括的な評価であるグッド・ガバナンスについて、その成果を評価するために、それぞれの分野で中央政府・民間からどの程度受賞を受けているかを尋ねた。受賞のない自治体もある一方で、グッド・ガバナンス、教育、公衆衛生といった分野では、年間に6以上の受賞を受けている地方自治体も全体の1割に上る。さらに、クロス表を確認すると、グッド・ガバナンスで多くの賞を受けている自治体は、教育や公衆衛生といった分野でも受賞を受けている傾向があることもわかった。ただし、インフラ整備の分野についてはそもそも賞を受けている自治体が少なく、多数の賞を受けている自治体はさらに少ない。これは、そもそもインフラ整備関連の賞が少ないことに加え、現在の地方自治体が相対的に教育や公衆衛生という分野により強い関心を持っていることを意味すると考えられる。

34-36. あなたの県・市でプライオリティを置いているセクターはどれですか。プライオリティを置いているセクターを3つ選んでください。

	34. 第1位	35. 第2位	36. 第3位
a. 農業・漁業	18	11	11
b. アグロビジネス	1	1	2
c. 公衆衛生	22	38	13
d. 環境	0	0	0
e. 公共事業（インフラ）	15	8	19
f. 重工業	1	0	0
g. 中小企業	0	4	2

資 料

h . 観光	2	2	2
i . 通商	0	1	3
j . 運輸	1	0	2
k . 天然資源	0	0	0
l . 住宅整備	0	0	0
m . 教育	31	28	17
n . 治安秩序	0	0	1
o . 貧困削減	8	7	17
p . 公共サービス	2	1	6
q . 宗教	0	0	0
r . 汚職撲滅	1	1	1
s . その他 (.....)	1	1	5
無回答	0	0	2

37-40 . この一年間で、次のような分野で中央政府あるいは民間から県・市政府はどのくらい受賞しましたか。(注：賞とはコンテストによるものであり、証明書などは賞とはみなさない)

分 野	なし	1 ~ 5	6 ~ 10	10以上	無回答
37 . グッド・ガバナンス (予算作成や財政報告も含む)	21 20.4	64 62.1	9 8.7	5 4.9	4 3.9
38 . 教育	25 24.3	52 50.5	11 10.7	9 8.7	6 5.8
39 . 公衆衛生	16 15.5	67 65.0	10 9.7	4 3.9	6 5.8
40 . インフラ	38 36.9	56 54.4	3 2.9	1 1.0	5 4.9

41 . 5つ以上の賞がある場合、最も誇りに思う賞を5つ記載してください。(省略)

- 5 政府間関係あるいは住民との関係

次に、官房長がもつネットワークについての質問を行った。まず、官房長が職務のた

めに直接会う人物について尋ねたところ、県・市議会議員という地元の政治家と会う頻度が最も高いことがわかった。それに対して、中央政府へのアクセスは限られている。大統領や副大統領といったトップへのアクセスは全くなく、中央省庁の高官や州高官に会う頻度もそれほど高くはない。そして国会議員との面会頻度は高級官僚よりもさらに低くなっている。必ずしも高級官僚へのアクセスが良いとは言えないが、官房長が大統領も含めた政治ルートよりもどちらかと言えば行政ルートによる調整を選択していることを示すものと考えられる。

また、上級機関の官僚とのネットワークがそれほど強固には形成されていないのに対して、下位の公務員である郡長や村長（村長は公選であるが自治体の政策実施の最末端機構でもある）との面会の頻度が高いのは、中央政府や自治体の政策を徹底する上で彼らが重要だからである。また、「周辺の県知事・市長、高官」と面会する頻度が高いのは非常に興味深い。官房長は首長の代理を務めることが多いため、首長に代わって周辺自治体に赴く機会が多いのか、あるいは、地方自治体が中央省庁の下部機関として集権的に統合されているというよりも、それぞれが一定の自律性を持ち、相互参照を行うようなイメージで捉えられることが推測される。

直接の面会だけではなく、電話などでのやりとりについても尋ねたが、基本的に直接の面会と同様の傾向が確認されている。コンタクトを取るのは、県・市議会議員と郡長・村長に周辺の県知事・市長、高官であり、遠方の大臣や省庁高官、国会議員とコンタクトを取ることはない。おそらく、遠方の要路と電話等でコンタクトを取るためには相当に深い付き合いが必要であり、そのようなネットワークはそれほど形成されていないということだろう。それと類似した傾向は、州知事やドナーとの関係に現れていて、これらのアクターとは会うものの電話をすることはほとんどないという結果になっている。それは、州知事やドナーが形式的な面会の対象であって、実質的にネットワークとしてつながっているわけではないことが示唆されている。

中央政府へのロビイングとして、予算配分増額のために中央政府に地方の要望を伝えたと答えた官房長は全体の8割を占める。ただし、官房長の就任年（Q9）とのクロス表をとって検討すると、最近就任した官房長ほど要望を伝えたとがないという傾向が出ており、ロビイングを行う自治体/そうでない自治体が必ずしも制度化されているわけではないことが想定される。

予算増額を実現する上で効果的なルートは、大臣や省庁高官という行政的なルートであり、地元選出の国会議員という政治ルートには一定の評価があるもののやや落ちる。多くの官房長が大臣・省庁高官という行政ルートを1位・2位にしている他、政治ル

資 料

トを選択する官房長の多くが大臣あるいは省庁高官に続いて地元選出の国会議員を選択しているからである。また、大統領や副大統領という行政のトップについては、効果的なルートとして認識されておらず、これはそもそも前の質問で見てきたように、これらのトップに対しては有効なアクセスが確立されていないことに起因するものであると考えられる。

最後に、ロビイングのイニシアティブについては、首長からという官房長と、自らという官房長が約半数ずつであった。これについては官房長の経験年数（Q9）とほとんど関係が見られず、経験のある官房長がロビイングをするというわけではなく、あくまでも首長・官房長のパーソナリティによってロビイングの有無が決定されるということのようである。

42-55. あなたは、官房長としての任務を遂行するために、下記に記した高官や人物との程度の頻度で直接、会いますか。

	一度もなし	1年に1-2回	1年に数回	月に一回	月に数回	無回答
42. 大臣	22 21.4	33 32.0	45 43.7	2 1.9	1 1.0	0 0.0
43. 省庁高官（総局長，局長）	8 7.8	23 22.3	61 59.2	6 5.8	5 4.9	0 0.0
44. 国会議員	15 14.6	43 41.7	43 41.7	1 1.0	0 0.0	1 1.0
45. 州議会議員	10 9.7	30 29.1	50 48.5	5 4.9	8 7.8	0 0.0
46. 県・市議会議員	0 0.0	1 1.0	12 11.7	10 9.7	79 76.7	1 1.0
47. 州知事	6 5.8	11 10.7	59 57.3	14 13.6	13 12.6	0 0.0
48. 州高官（官房，局長）	2 1.9	3 2.9	52 50.5	25 24.3	21 20.4	0 0.0
49. 周辺の県知事・市長，高官	1 1.0	6 5.8	27 26.2	5 4.9	63 61.2	1 1.0
50. 郡長	1 1.0	0 0.0	6 5.8	18 17.5	77 74.8	1 1.0

インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査（岡本・砂原・籠谷・ワフユ・永井）

51. 村長	1 1.0	9 8.7	26 25.2	21 20.4	45 43.7	1 1.0
52. ドナー	28 27.2	55 53.4	15 14.6	3 2.9	1 1.0	1 1.0
53. 実業家 / 実業家連合 (商工会議所, 土建業者連合など)	8 7.8	23 22.3	47 45.6	12 11.7	12 11.7	1 1.0
54. NGO / 大衆組織活動家	4 3.9	9 8.7	42 40.8	12 11.7	35 34.0	1 1.0
55. その他	2 1.9	1 1.0	15 14.6	2 1.9	12 11.7	71 68.9

56-69. あなたはどのぐらいの頻度で、電話（携帯電話による通話か SMS）で次のような高官や人物とコンタクトをとっていますか。

	一度も なし	1年に 1-2回	1年に 数回	月に 一回	月に 数回	無回答
56. 大臣	91 88.3	7 6.8	4 3.9	0 0.0	0 0.0	1 1.0
57. 省庁高官（総局長，局長）	32 31.1	31 30.1	30 29.1	7 6.8	2 1.9	1 1.0
58. 国会議員	52 50.5	24 23.3	21 20.4	3 2.9	3 2.9	0 0.0
59. 州議会議員	28 27.2	24 23.3	38 36.9	8 7.8	4 3.9	1 1.0
60. 県・市議会議員	3 2.9	1 1.0	13 12.6	13 12.6	73 70.9	0 0.0
61. 州知事	67 65.0	16 15.5	14 13.6	3 2.9	2 1.9	1 1.0
62. 州高官（官房，局長）	7 6.8	13 12.6	45 43.7	15 14.6	22 21.4	1 1.0
63. 周辺の県知事・市長，高官	9 8.7	9 8.7	16 15.5	8 7.8	59 57.3	2 1.9
64. 郡長	0 0.0	0 0.0	8 7.8	7 6.8	87 84.5	1 1.0

資 料

65. 村長	5 4.9	10 9.7	25 24.3	11 10.7	51 49.5	1 1.0
66. ドナー	67 65.0	24 23.3	10 9.7	1 1.0	0 0.0	1 1.0
67. 実業家 / 実業家連合 (商工会議所, 土建業者連合など)	19 18.4	22 21.4	39 37.9	6 5.8	14 13.6	3 2.9
68. NGO / 大衆組織活動家	6 5.8	14 13.6	30 29.1	18 17.5	34 33.0	1 1.0
69. その他	3 2.9	6 5.8	13 12.6	1 1.0	8 7.8	72 69.9

70. あなたが官房長として現在の県知事 / 市長を支えている間に、予算配分増額のために中央政府に地方の要望を伝えたことがありますか。

	度数	割合
1. はい	84	81.6
2. いいえ	18	17.5
無回答	1	1.0

71-72. (70に) もしはいと答えたのであれば、あなたの知る限り、中央政府からの予算増額を実現する上でどのルートが最も / 二番目に効果的でしたか。

	最も効果的		二番目に効果的	
	度数	割合	度数	割合
1. 大統領とそのスタッフ(側近, 顧問)のルート	0	0.0	0	0.0
2. 副大統領とそのスタッフ(側近, 顧問)のルート	0	0.0	0	0.0
3. 大臣のルート	27	32.1	12	14.3
4. 省庁高官のルート(総局長, 局長)	44	52.4	24	28.6
5. 地元選出の国会議員のルート	4	4.8	30	35.7
6. 国会の予算委員会のルート	4	4.8	3	3.6
7. その他	3	3.6	2	2.4
無回答	2	2.4	13	15.5

73. そうした要望を伝えるのは、自分のイニシアティブによるのですか、それとも、県知事/市長の命令によるのですか？

	度数	割合
1. 自分のイニシアティブによることが多い	46	44.7
2. 県知事/市長の命令によることが多い	49	47.6
無回答	8	7.8

- 6 予 算

地方自治体内の予算配分について、まず主要道路建設プロジェクトの場所を選定するときに最も影響力があるのは誰かを尋ねた。質問への回答として、最も多かったのは県知事・市長というものだった。これは地方自治体で最も重要な公選職であることから当然とも言えるが、地域開発企画庁・関連する局長を合わせると県知事・市長よりも評価が高い結果となっている。それに対して地方議会の評価はそれほど高いわけではなく、特に県知事・市長に次いで二番目に位置づけられる傾向がある。地方議会を二番目に評価する官房長は、第一位に地域開発企画庁・関連する局長を選択しない傾向にあり（3名のみ関連する局長を選択）、地方レベルにおいて政治ルートの影響力を重視する官房長と地域開発企画庁・関連する局長といった行政ルートを重視する官房長に分化している傾向があった。

州政府へのロビイングを行っている官房長は全体の約半分程度であり、中央政府へのロビイングほど多くはないのが特徴である。また、ロビイングの対象として州知事という行政トップへのロビイングに効果を認める官房長が多いことも中央政府との違いである。また、中央政府の国会議員と比べて州議会議員のルートの評価がそれほど高くないことを考えると、州と県・市の関係においては、政治的なルートの機能よりも行政的なルートの方が有効であると評価されていると言えるだろう。

地方自治体の中で公務員の人件費に割かれる予算は全体の4-6割が多く、8割以上という地方自治体はなかった。公務員の数については、常勤の場合平均付近にある程度集中して正規分布に近い形状で散らばりが見られるが、非正規の公務員についてはほとんどの自治体がゼロ近傍で、一部の自治体のみで多くの非常勤公務員を雇うという右下がり分布となっていることがわかった。散布図によって両者の相関を取ると、常勤公務員と非常勤公務員が代替的に用いられているわけではなく、常勤公務員の数が多くなっていくにつれて、非常勤公務員の数に大きなばらつきが出てくることがわかる。こ

資 料

のことから、一定の規模の自治体が、追加的な仕事を行うときに非常勤公務員を採用するようなやり方があることが想定されるのではないだろうか。

74-75. あなたが現在の県知事／市長を支えている間、県・市の主要道路建設プロジェクトの場所を選定するうえで最も影響力があるのは誰ですか。

	最も影響がある		二番目に影響がある	
	度数	割合	度数	割合
1. 県知事・市長	39	37.9	20	19.4
2. 地方議会	2	1.9	23	22.3
3. 地域開発企画庁	11	10.7	17	16.5
4. 関連する局長	31	30.1	23	22.3
5. 実業家連合（商工会議所，土建業者連合など）	0	0.0	0	0.0
6. 地方名望家（宗教指導者，NGO / 大衆組織活動家，知識人）	5	4.9	11	10.7
7. その他	14	13.6	6	5.8
無回答	1	1.0	3	2.9

76. この県・市にプロジェクトを持ってくるように州政府にロビーをしたことがありますか。

	度数	割合
1. はい	55	53.4
2. いいえ	48	46.6

77-78. もしはいと答えた場合、あなたの経験上、どのルートが州政府のプロジェクトを持ってくる上で最も有効ですか。

	最も有効		二番目に有効	
	度数	割合	度数	割合
1. 州知事のルート	20	36.4	3	5.5
2. 副州知事のルート	1	1.8	0	0.0
3. 州官房長のルート	2	3.6	13	23.6

インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査（岡本・砂原・籠谷・ワフユ・永井）

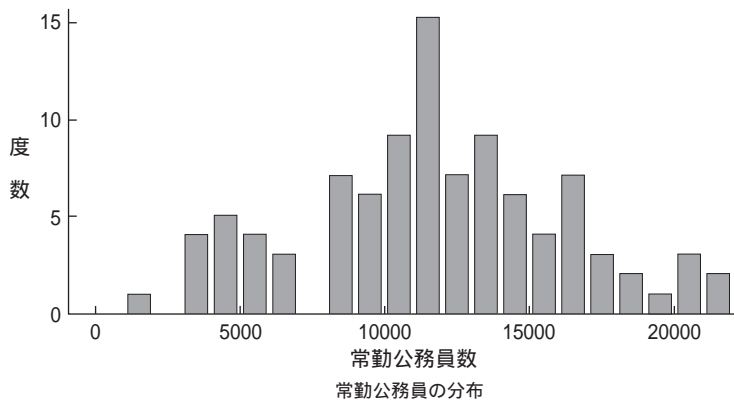
4. 州地域開発企画庁長官のルート	12	21.8	11	20.0
5. 関連する局長のルート	14	25.5	17	30.9
6. 州議会議員のルート	4	7.3	8	14.5
7. 政党幹部のルート	0	0.0	0	0.0
8. その他のルート	1	1.8	1	1.8
無回答	1	1.8	2	3.6

79. 自治体予算の内、どのぐらいの割合が公務員の人件費にあてられていますか。

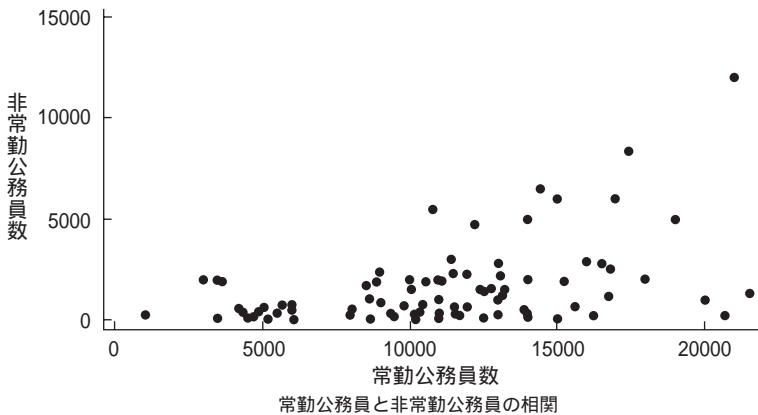
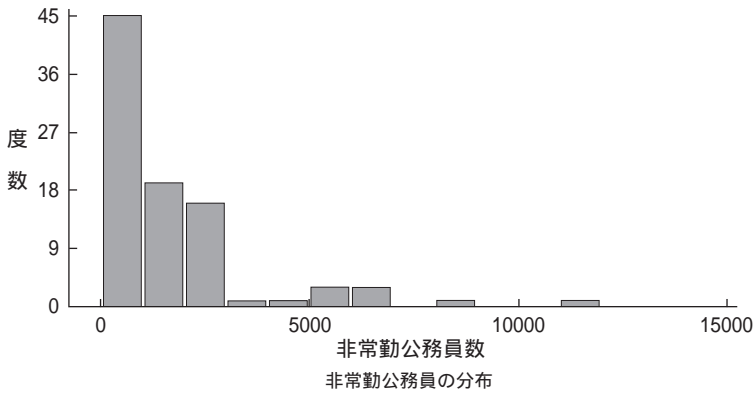
	度数	割合
1. 20%以下	0	0.0
2. 20-40%	11	10.7
3. 40-60%	56	54.4
4. 60-80%	35	34.0
5. 80%以上	0	0.0
無回答	1	1.0

80. あなたの県・市の常勤公務員，非常勤公務員数は何名ですか。

	回答数	平均	標準偏差	最小	最大
1. 常勤公務員	98	11548.24	4441.54	1036	21519
2. 非常勤公務員	90	1573.97	1994.01	1	12000



資料



- 7 住民との関係

最後に聞いたのは、地方自治体と住民の関係である。まず、自治体の活動の広報手段について聞いたところ、地方紙やウェブサイト、ラジオ、テレビといったメディアの使用頻度が高かった。特に地方紙は広報手段として極めて幅広く活用されており、場合によっては地方自治体批判の急先鋒ともなるべき地方メディアであるが、恒常的に予算不足故に取り込まれてしまっているとも見ることができる。インターネットの利用については、多くの情報を集積することができるウェブサイトという形式での活用が多かったものの、フェイスブックやツイッターといった双方向性の強いメディアについては、予想以上にそれほど利用が進んでいないことがわかった。

ウェブサイト使用の方法としては、予算配分と決算報告という地方自治体にとって最

インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査（岡本・砂原・籠谷・ワフユ・永井）

も重要な情報を流すツールとしても使われている。量が多いために、ウェブサイトを使用することが多いというのは自然であろう。それ以外に多いのが地方紙やラジオであり、逆にテレビはこのような詳細な情報の共有には向いていないと考えられる。ラジオを活用しているというのは日本の現況を考えると興味深いですが、切り替えの早いテレビよりも、じっくり聴き込まれるラジオの方が詳細な情報の伝達に向いているということではないか。

最後に、ムスレンバンと呼ばれる地域の開発計画会議の要望が通らなかつたときに自治体は住民に対してどのような対応を取るのか聞いたところ、ほとんどの自治体を通らなかつた理由を住民に伝えるとしたが、そのうちすべての住民に対して広報を行おうとする自治体は半分程度であった。残りの半分は、要望をした住民に対してのみの伝達であった。単純集計だけではその原因や効果について議論することは難しいが、このような結果からは、関係のない住民も議論に巻き込もうとするか、あるいはステイクホルダーを限定して事業を進めようとするかという自治体の事業決定のスタイルの違いがあることを垣間見ることができると考えられる。

81. あなたは次のようなメディアをつかって、県・市政府の活動を住民に広く伝えていきますか。（複数回答可）

	度数	割合
1. 地方紙	99	96.1
2. タブロイド紙	40	38.8
3. 雑誌	40	38.8
4. パンフレット	47	45.6
5. ウェブサイト	88	85.4
6. フェイスブック, ツイッター, ブログ	26	25.2
7. 地方テレビ	61	59.2
8. 掲示板	57	55.3
9. 地方ラジオ	76	73.8
10. 自治体ラジオ	64	62.1
11. その他	16	15.5

資 料

82. 上に記したメディアでは、予算配分や決算報告についての情報を伝えるときに利用していますか。

	度数	割合
1. はい、予算配分の情報を伝える時に利用しています。	13	12.6
2. はい、決算報告の情報を伝えるときに利用しています。	4	3.9
3. はい、予算配分と決算報告の情報を伝えるときに利用しています。	83	80.6
4. いいえ、利用していません。	2	1.9
無回答	1	1.0

83. 上のメディアでは、それぞれの地方（町/村，郡）のプロジェクトについて細かい情報を伝えていますか。

	はい	いいえ	無回答
A. 地方紙	46 44.7	54 52.4	3 2.9
B. タブloid紙	17 16.5	80 77.7	6 5.8
C. 雑誌	12 11.7	86 83.5	5 4.9
D. パンフレット	24 23.3	73 70.9	6 5.8
E. ウェブサイト	65 63.1	36 35.0	2 1.9
F. フェイスブック、ツイッター、ブログ	6 5.8	87 84.5	10 9.7
G. 地方テレビ	18 17.5	77 74.8	8 7.8
H. 掲示板	20 19.4	74 71.8	9 8.7
I. 地方ラジオ	28 27.2	69 67.0	6 5.8
J. 自治体ラジオ	33 32.0	61 59.2	9 8.7

84．開発計画会議（Musrenbang）での地域住民の要望が県・市レベルで通らなかった時、あなたの自治体はその理由を伝えてありますか。

	度数	割合
1．はい、全ての人に伝えています。	42	40.8
2．はい、ですが、理由を伝えるのは、要望をした住民に対してのみです。	56	54.4
3．いいえ、全く伝えていません。	5	4.9

インタビューの評価

本調査では、官房長への実査に当たって、調査員（インタビューー）に対して、調査のときにどのような手順を踏み、実査にあたってどのような困難があったかを訪ねている。今後の東南アジア諸国におけるエリートサーヴェイの参考に供するという観点からも、インタビューーの評価について簡単に報告しておきたい。

はじめの設問は、調査対象である官房長に直接コンタクトを取ることができたかについて尋ねたものである。直接コンタクトを取ることができたのは約4割に過ぎず、官房長の補佐やスタッフなどに話をつないでもらっていることがわかる。ただし、家族や官房長に近いジャーナリストを含めたインナーサークルといったインフォーマルな経路は必ずしも取られていない。

インタビューの言語については、7割がインドネシア語で行われ、残りの3割がおそらくジャワ語、スダ語などの地方語を混ぜながら行われた。しかし基本的に全員がインドネシア語を使用しているのは、行政用語はインドネシア語の方が馴染みがあるからであり、あえて地方語を混ぜたのは、その方が会話が弾むからだろう。インタビューのときに別の人間が介在することも3割程度で見られたが、そのほとんどが官房長の部下だと思われる自治体の公務員であり、インタビューへの関与もそれほど多くはなく、おそらく事実関係の確認程度と思われる。

インタビューの態度については、ほとんどの官房長が協力的な態度であったとされ、質問の内容についても問題なく理解されている傾向にあった。受け答えについても、「あまりまじめではない」という評価を受けた官房長が一定数存在するが、概ねきちんとした受け答えがあったものと思われる。このように調査に対する理解が存在し、協力的な態度で進められたのは、首長を対象としたのではなく、官房長を対象としたことの大きなメリットであったと考えられるだろう。政治家である首長では、長時間拘束して

資 料

詳細な質問をすることは難しい。内容にも一定の関心を持ちうる官房長を対象としたことで、良質と言えるデータを入手することができたと評価できる。

あなたは、電話なり会うなりしてインタビューする当事者に直接コンタクトを取ることが出来ましたか。

	度数	割合
1. はい	45	43.7
2. いいえ	58	56.3

もし、いいえと答えた場合、官房長と直接会う前にあなたは次の誰とコンタクトを取りましたか。

	はい	いいえ
1. 官房長補佐	29	29
2. 広報課	20	38
3. 官房長のスタッフ（秘書など）	43	15
4. 官房長へのインタビュー要請書を書いた	38	20
5. 官房長に近いジャーナリスト	3	55
6. 局長	11	47
7. 官房長の家族（妻、子供、いとこ、おじなど）	0	58
8. 官房長のインナーサークル	2	56
9. 官房長の親友	8	50

インタビューはインドネシア語或いは別の言葉で行いましたか。

	度数	割合
1. インドネシア語	73	70.9
2. 別の言語	0	0.0
3. インドネシア語と別の言語の両方	30	29.1

インタビューの時に別の人はいましたか。

	度数	割合
1. はい	33	32.0
2. いいえ	70	68.0

インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査（岡本・砂原・籠谷・ワフユ・永井）

その別の人は誰ですか。（複数回答可）

	度数	割合
1. 夫・妻・その他の家族の成員	1	3.0
2. 官房長の親友	2	6.1
3. 自治体公務員（局長，官房長補佐）	23	69.7
4. その他	7	21.2

その人はインタビューの際に関与してきましたか。

	度数	割合
1. いいえ	19	57.6
2. はい，少しだけ	13	39.4
3. はい，かなり	1	3.0

インタビューでは当事者は協力的でしたか。

	度数	割合
1. かなり非協力的	2	1.9
2. あまり協力的でない	3	2.9
3. はい，それなりに協力的	65	63.1
4. はい，かなり協力的	33	32.0

全体として，当事者は，尋ねられた質問を理解するのが大変そうでしたか。

	度数	割合
1. はい，ほぼすべての質問について	5	4.9
2. はい，かなりの質問について	2	1.9
3. はい，およそ半分ぐらい	4	3.9
4. はい，およそ25%ぐらい	1	1.0
5. はい，10%ぐらい	7	6.8
6. はい，しかし10%以下程度	6	5.8
7. ほぼすべての質問を十分理解していた	78	75.7

資 料

あなたの判断では、当事者はどのぐらいまじめに質問に答えていたと思いますか。

	度数	割合
1.非常にまじめ	12	11.7
2.かなりまじめ	74	71.8
3.あまりまじめではない	17	16.5
4.まったくまじめではない	0	0.0

付録：質問票

フェイス項目

1. 現在、何歳ですか？ 歳
2. 信仰する宗教は何ですか？
 1. イスラーム
 2. プロテスタント
 3. カトリック
 4. ヒンドゥー教
 5. 仏教
 6. 儒教
 7. その他（.....）
3. 官房長になる前の仕事は何ですか？
 1. 中クラス以上の実業家
 2. 民間企業の社長，マネージャーその他の幹部職
 3. 小規模の実業家
 4. 中央政府の公務員
 5. 州政府の公務員
 6. 県・市の公務員
 7. 警察・軍人
 8. 党本部の幹部
 9. 党の地方支部幹部
 10. NGO，大衆組織の活動家
 11. ジャーナリスト
 12. 農民
 13. 貿易商
 14. 主婦
 15. その他（.....）
4. 官房長として、あなたが現在、重視している仕事はなんですか？
（.....）
5. 最終学歴をお知らせ下さい。
 1. 高卒か高卒相当
 - 8 番目の設問にお進みください。
 2. 短大卒・専門学校卒
 3. 大学中退
 4. 大卒
 5. 修士卒
 6. 博士卒
 7. その他.....

資 料

2. 州レベルの政治家 (..... 人)
 3. 県・市レベルの政治家 (..... 人)
15. 政治家の彼らは、官房長として任務を遂行する際に、大いに役に立ちますか、それなりに役に立ちますか、あまり役に立ちませんか、役に立ちませんか。
1. 大いに役に立つ
 2. それなりに役に立つ
 3. あまり役に立たない
 4. 役に立たない

官房長から見た地方政府の運営スタイル

16. あなたの目から見て、県知事・市長のプロジェクトの実施場所選定の方法はどのようなものですか？
1. 県知事・市長は常に特別チームを作り、多くの人に関与させたことはない。
 2. 県知事・市長は特別チームを作ることが多く、多くの人を関与させることは稀である。
 3. 県知事・市長は多くの人を関与させることが多く、特別チームを作ることは稀である。
 4. 県知事・市長は常に多くの人を関与させ、特別チームを作ったことはない。
17. あなたの目から見て、地方議会と地域住民との間でプロジェクト実施場所をめぐる対立が起きた時、県知事・市長はどういった対応をしますか。
1. 県知事・市長は常に地方議会議員の要望に沿って場所を選定する。
 2. 県知事・市長は地方議会議員の要望に沿って場所を選定することのほうが多い。
 3. 県知事・市長は地域住民の要望に沿って場所を選定することのほうが多い。
 4. 県知事・市長は常に地域住民の要望に沿って場所を選定する。

官房長としてのあなたの目から見て、県知事・市長が新しい開発プログラムについてのアイデアを考えると、この一年間、次の高官やグループと常に話し合いをしてきましたか、よく話し合いをしてきましたか、稀にしか話し合いをしてきませんでしたか、全く話し合いをしてきませんでしたか。

資 料

33. あなたの県・市政府では、この一年間に自治体予算でグッド・ガバナンスなどの研修を地方公務員にどのぐらいの頻度で行なっていますか。(例：計画、透明性、説明責任、住民参加の研修)(注：セミナーは研修とはみなさない)

1. 週に一回以上 2. 週に一回
3. 一ヶ月に一度か二度 4. 年に数回 5. 実施せず

政策の力点と成果

あなたの県・市でプライオリティを置いているセクターはどれですか。プライオリティを置いているセクターを3つ選んでください。

- | | |
|---------------|------------|
| a. 農業・漁業 | b. アグロビジネス |
| c. 公衆衛生 | d. 環境 |
| e. 公共事業(インフラ) | f. 重工業 |
| g. 中小企業 | h. 観光 |
| i. 通商 | j. 運輸 |
| k. 天然資源 | l. 住宅整備 |
| m. 教育 | n. 治安秩序 |
| o. 貧困削減 | p. 公共サービス |
| q. 宗教 | r. 汚職撲滅 |
| s. その他(.....) | |

34. 第1プライオリティ：.....

35. 第2プライオリティ：.....

36. 第3プライオリティ：.....

この一年間で、次のような分野で中央政府あるいは民間から県・市政府はどのぐらい受賞しましたか。(注：賞とはコンテストによるものであり、証明書などは賞とはみなさない)

分 野	なし	1～5	6～10	10以上
37. グッド・ガバナンス (予算作成や財政報告も含む)	1	2	3	4
38. 教育	1	2	3	4
39. 公衆衛生	1	2	3	4
40. インフラ	1	2	3	4

インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査（岡本・砂原・籠谷・ワフユ・永井）

41. 5つ以上の賞がある場合、最も誇りに思う賞を5つ記載してください。

	賞 の 名 前	授 与 機 関
1.		
2.		
3.		
4.		
5.		

--

政府間関係あるいは住民との関係

あなたは、官房長としての任務を遂行するために、下記に記した高官や人物とどの程度の頻度で直接、会いますか。

	一度も なし	1年に 1～2回	1年に 数回	月に 一回	月に 数回
42. 大臣	1	2	3	4	5
43. 省庁高官（総局長，局長）	1	2	3	4	5
44. 国会議員	1	2	3	4	5
45. 州議会議員	1	2	3	4	5
46. 県・市議会議員	1	2	3	4	5
47. 州知事	1	2	3	4	5
48. 州高官（官房長，局長）	1	2	3	4	5
49. 周辺の県知事・市長，高官	1	2	3	4	5
50. 郡長	1	2	3	4	5
51. 村長	1	2	3	4	5
52. ドナー	1	2	3	4	5
53. 実業家 / 実業家連合 （商工会議所，土建業者連合など）	1	2	3	4	5
54. NGO / 大衆組織活動家	1	2	3	4	5

資 料

55. その他 (.....)	1	2	3	4	5
-----------------	---	---	---	---	---

あなたはどのぐらいの頻度で、電話（携帯電話による通話か SMS）で次のような高官や人物とコンタクトをとっていますか。

	一度もなし	年に1～2回	1年に数回	月に一回	月に数回
56. 大臣	1	2	3	4	5
57. 省庁高官（総局長，局長）	1	2	3	4	5
58. 国会議員	1	2	3	4	5
59. 州議会議員	1	2	3	4	5
60. 県・市議会議員	1	2	3	4	5
61. 州知事	1	2	3	4	5
62. 州高官（官房長，局長）	1	2	3	4	5
63. 周辺の県知事・市長，高官	1	2	3	4	5
64. 郡長	1	2	3	4	5
65. 村長	1	2	3	4	5
66. ドナー	1	2	3	4	5
67. 実業家 / 実業家連合 （商工会議所，土建業者連合など）	1	2	3	4	5
68. NGO / 大衆組織活動家	1	2	3	4	5
69. その他 (.....)	1	2	3	4	5

70. あなたが官房長として現在の県知事/市長を支えている間に、予算配分増額のために中央政府に地方の要望を伝えたことがありますか。

1. はい
2. いいえ 73の設問にお進みください。

71. もしはいと答えたのであれば、あなたの知る限り、中央政府からの予算増額を実現する上でどのルートが最も効果的でしたか。

1. 大統領とそのスタッフ（側近，顧問）のルート
2. 副大統領とそのスタッフ（側近，顧問）のルート
3. 大臣のルート
4. 省庁高官のルート（総局長，局長）

インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査（岡本・砂原・籠谷・ワフユ・永井）

5. 地元選出の国会議員のルート
6. 国会の予算委員会のルート
7. その他

72. 続きまして、中央政府からの予算増額を実現する上でどのルートが二番目に効果的でしたか。

1. 大統領とそのスタッフ（側近，顧問）のルート
2. 副大統領とそのスタッフ（側近，顧問）のルート
3. 大臣のルート
4. 省庁高官のルート（総局長，局長）
5. 地元選出の国会議員のルート
6. 国会の予算委員会のルート
7. その他

73. そうした要望を伝えるのは、自分のイニシアティブによるのですか、それとも、県知事／市長の命令によるのですか？

1. 自分のイニシアティブによることが多い
2. 県知事／市長の命令によることが多い

予 算

74. あなたが現在の県知事／市長を支えている間、県・市の主要道路建設プロジェクトの場所を選定するうえで最も影響力があるのは誰ですか。

1. 県知事・市長
2. 地方議会
3. 地域開発企画庁
4. 関連する局長
5. 実業家連合（商工会議所，土建業者連合など）
6. 地方名望家（宗教指導者，NGO／大衆組織活動家，知識人）
7. その他

75. あなたが現在の県知事／市長を支えている間、県・市の主要道路建設プロジェクトの場所を選定する上で、誰が二番目に影響力がありますか。

1. 県知事・市長
2. 地方議会
3. 地域開発企画庁
4. 関連する局長

資 料

5. 実業家連合（商工会議所，土建業者連合など）
6. 地方名望家（宗教指導者，NGO／大衆組織活動家，知識人）
7. その他

76. あなたの県・市にプロジェクトを持ってくるように州政府にロビーをしたことがありますか。

1. はい
2. いいえ 79の設問にお進みください。

77. もしはいと答えた場合，あなたの経験上，どのルートが州政府のプロジェクトを持ってくる上で最も有効ですか。

1. 州知事のルート
2. 副州知事のルート
3. 州官房長のルート
4. 州地域開発企画庁長官のルート
5. 関連する局長のルート
6. 州議会議員のルート
7. 政党幹部のルート
8. その他のルート（.....）

78. あなたの経験上，どのルートが州政府のプロジェクトを持ってくる上で二番目に有効ですか。

1. 州知事のルート
2. 副州知事のルート
3. 州官房長のルート
4. 州地域開発企画庁長官のルート
5. 関連する局長のルート
6. 州議会議員のルート
7. 政党幹部のルート
8. その他のルート（.....）

79. 自治体予算の内，どのぐらいの割合が公務員の人件費にあてられていますか。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 20%以下 | 2. 20-40% |
| 3. 40-60% | 4. 60-80% |
| 5. 80%以上 | |

80. あなたの県・市の常勤公務員，非常勤公務員数は何名ですか。

1. 常勤公務員人
2. 非常勤公務員人

住民との関係

81. あなたは次のようなメディアをつかって、県・市政府の活動を住民に広く伝えていきますか。（複数回答可）

- 1. 地方紙
- 2. タブロイド紙
- 3. 雑誌
- 4. 冊子
- 5. ウェブサイト
- 6. フェイスブック、ツイッター、ブログ
- 7. 地方テレビ
- 8. 掲示板
- 9. 地方ラジオ
- 10. 自治体ラジオ
- 11. その他

82. 上に記したメディアでは、予算配分や決算報告についての情報を伝えるときに利用していますか。

- 1. はい、予算配分の情報を伝える時に利用しています。
- 2. はい、決算報告の情報を伝えるときに利用しています。
- 3. はい、予算配分と決算報告の情報を伝えるときに利用しています。
- 4. いいえ、利用していません。

83. 上のメディアでは、それぞれの地方（町／村，郡）のプロジェクトについて細かい情報を伝えていますか。

	はい	いいえ
A. 地方紙	1	2
B. タブロイド紙	1	2
C. 雑誌	1	2
D. 冊子	1	2
E. ウェブサイト	1	2
F. フェイスブック、ツイッター、ブログ	1	2
G. 地方テレビ	1	2
H. 掲示板	1	2
I. 地方ラジオ	1	2
J. 自治体ラジオ	1	2

資 料

84. 開発計画会議（Musrenbang）での地域住民の要望が県・市レベルで通らなかった時、あなたの自治体はその理由を伝えていますか。

1. はい、全ての人に伝えています。
2. はい、ですが、理由を伝えるのは、要望をした住民に対してのみです。
3. いいえ、全く伝えていません。

ご協力いただき、どうもありがとうございました

インタビューの評価

N. あなたは、電話なり会うなりしてインタビューする当事者に直接コンタクトを取ることが出来ましたか。

1. はい 設問Pへ
2. いいえ

O. もし、いいえと答えた場合、官房長と直接会う前にあなたは次の誰とコンタクトを取りましたか。

	はい	いいえ
1. 官房長補佐	1	2
2. 広報課	1	2
3. 官房長のスタッフ（秘書など）	1	2
4. 官房長へのインタビュー要請書を書いた	1	2
5. 官房長に近いジャーナリスト	1	2
6. 局長	1	2
7. 官房長の家族（妻、子供、いとこ、おじなど）	1	2
8. 官房長のインナーサークル	1	2
9. 官房長の親友	1	2

P. インタビューはインドネシア語或いは別の言葉で行いましたか。

1. インドネシア語
2. 別の言語
3. インドネシア語と別の言語の両方

Q. インタビューの時に別の人はいましたか。

1. はい

インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査（岡本・砂原・籠谷・ワフユ・永井）

2. いいえ 設問Tへ

R. その別の人は誰ですか。（複数回答可）

1. 夫・妻・その他の家族の成員
2. 官房長の親友
3. 自治体公務員（局長，官房長補佐）
4. その他：.....

S. その人はインタビューの際に関与してきましたか。

1. いいえ
2. はい，少しだけ
3. はい，かなり

T. インタビューでは当事者は協力的でしたか。

1. かなり非協力的
2. あまり協力的でない
3. はい，それなりに協力的
4. はい，かなり協力的

U. 全体として，当事者は，尋ねられた質問を理解するのが大変そうでしたか。

1. はい，ほぼすべての質問について
2. はい，かなりの質問について
3. はい，およそ半分ぐらい
4. はい，およそ25%ぐらい
5. はい，10%ぐらい
6. はい，しかし10%以下程度
7. ほぼすべての質問を十分理解していた

V. あなたの判断では，当事者はどのぐらいまじめに質問に答えていたと思いますか。

1. 非常にまじめ
2. かなりまじめ
3. あまりまじめではない
4. まったくまじめではない

W. インタビュー終了時間.....